

「環境・社会報告書2015」を読んで

環境経営とともに企業の社会的責任（CSR）や社会貢献の研究者としての専門的な知見と経験を踏まえ、客観的な視点から以下に第三者意見を簡潔に述べます。株式会社東海理化およびそのステークホルダー（利害関係者）の皆さまのご参考になれば幸いです。

読者を意識した報告書

報告書は、環境報告と社会性報告に分かれており、環境報告では、低炭素社会、循環型社会、環境保全と自然共生社会、環境経営といった分野別に、開発設計、生産、物流それぞれの中長期目標が示されています。さらに、過去から現在、今後の活動が記載され、企業が何を目指し取り組んでいるかがわかりやすいと感じました。

また、企業活動に伴う具体的な数値データは適宜グラフ化しており、環境負荷の状況や推移が視覚的に理解できます。その反面、例えば、原単位が削減傾向から増加傾向に転じている場合は、読者になぜだろう？という疑問を発生させてしまいます。併せてその理由や見解等が書き添えてあると良いでしょう。

専門用語の解説が随所に入り、昨年の報告書よりも理解しやすくなりました。

オール東海理化での取り組み

報告書にはまるでカタログのように、さまざまな改善事例とそれによるCO₂削減量が掲載されています。これらは、製品の開発設計から、生産ライン、物流の段階で、各現場のチームが開発した省エネルギーの技の数々です。東海理化の本社工場には「省エネ道場」という学びの場があり、省エネの技術や効果を、知識だけでなく実際に見たり触ったりしながら、就業時間中に「師範」から学ぶ

ことができます。このような社内での人材育成のしくみ、現場で改善を重ね挑戦し続ける姿勢は、単なる効率化だけでなく、社員のやる気や自信、活気にもつながっていると感じました。

こうした技術は「省エネ改善」や「からくり改善」として国内の工場だけでなく世界の拠点到展開され効果をj得ています。これらを通じて、社内で開発された省エネ技術を商品化するなどして社会に提供することで、新たなビジネスになり、また、地球環境への貢献につながるのではないのでしょうか。

中長期目標とサプライチェーンを意識した取組み

東海理化は環境活動の指針として「第5次中長期環境取組みプラン」を策定しています。策定中の第6次プランでは、長期的には2050年に自社活動によるCO₂排出量を大幅に削減することを視野に、最終目標値をもとに年度ごとの数値目標を決めていると伺いました。企業経営にこうした長期的な視点を取り入れることは大変先進的であり、グローバルな視点も持ち合わせていると評価できます。

また、ビジネスパートナーにグリーン調達ガイドラインを示すなど、東海理化グループの方針を明確にしてサプライチェーン全体に取組みの輪を広げる働きかけをしていることも評価されます。こうした東海理化の経営理念や優れた取組みが、この環境・社会報告書を通じて発信され社会に広がることを期待します。



名古屋大学 環境学研究科 特任准教授
杉山 範子氏

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程修了後、同環境学研究科助教を経て、現在、同環境学研究科特任准教授（「レジリエントシティ政策モデル」の開発とその実装化に関する研究」（環境省））。地域気候政策・エネルギー政策の確立に向けた研究を行っている（博士（環境学））。

岐阜県山県市出身。愛知教育大学総合理学コース卒業後、（財）日本気象協会勤務。1995～2002年までテレビ愛知の気象キャスターを担当（気象予報士）。

その後、名城大学大学院理工学研究科環境創造学科（工学修士）、名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻を修了（博士（環境学））。2012年1月～7月には「基礎環境学を担う若手人材育成プログラム」（組織的な若手研究者等海外派遣プログラム）により渡独、ベルリン自由大学環境政策研究所において客員研究員として研究した。

NPO法人気象キャスターネットワーク理事。気象予報士。



▶ 第三者意見を受けて

環境社会報告書2015への貴重なご意見をありがとうございます。杉山先生には、昨年に引き続き当社へご来社いただき、当社の製品や取組みについてご見学いただいた上で評価をいただきました。継続してご意見をいただくことで、取組みを着実な成長へとつなげるよう真摯に取組んでまいります。

本年度は、グローバルとしての環境取組みについて読者の皆さまに知っていただくために、改善事例を多く掲載しながら、一つひとつをわかりやすく紹介することを重視して作成しております。杉山先生にも「わかりやすい」と評価いただき大変うれしく思います。

ご指摘いただいた温室効果ガスの原単位に増加傾向がある件については、その理由と見解などを加えて、サプライチェーン全体の取組みに注力してまいります。今後とも皆さまの信頼と期待に応える継続的な取組みを進めてまいります。



環境統括役員
専務取締役

中村 弘之